

震災と就職活動

～東日本大震災が民間志望者に与えた影響に関する調査報告～

千葉政典¹⁾*

1) 東北大学高等教育開発推進センター

1. はじめに

本稿の目的は、2011年3月11日に発生した大規模地震（東日本大震災）が、学生の進路選択（主に、民間企業を志望していた学生の就職活動）にどのような影響を及ぼしたのかをアンケート調査などをもとに検証し、今回の人類史上稀にみる大震災とキャリア形成の関連性を現時点（2012年1月現在）で明らかにすることである。具体的には、①過去の就職状況（内定率・就職先企業）と震災が起こった今年度（2011年度）の状況を比較し、その違いなどを確認することと、②学生に対し、震災後の就職活動に関するアンケート調査を行い、時期ごとの影響と内容をまとめ、整理することである。

3月11日とはどんな日なのか

震災が起きた3月11日は、例年であれば、企業の採用活動はすでに始まっており、学生の多くが進路希望の業界・企業を明確にしている時期である。一般に学生の就職活動は、企業の採用関係の情報が公開になる10月1日より始まり、説明会、書類提出、筆記試験、面接試験の順で進んで行く。そして、卒業学年に差し掛かる前、つまり、3年生、修士1年生の3月下旬から4月上旬にかけて内定獲得者が始まる。

震災が起きた3月中旬、学生は就職活動中であり、企業は採用活動中で説明会や筆記試験を行っており、多くの学生が自らの将来、卒業後の進路先をある程度明確にし、就職活動に臨んでいた時期であった。

2. 学生の進路・内定状況

「震災がどれくらい学生の進路に影響したのか？」を検証するうえで、まず数字的な側面から客観的にとらえる必要がある。ここでは、「内定率」による考察と、学生がキャリア支援センターに報告する「内定報告」の状況により、前年との比較を通じて、内定状況、内定先企業・業界の変化を見ることとする。

「内定状況調査」より

内定状況を調べるデータは、文部科学省（以下、文科省）、厚生労働省（以下、厚労省）から依頼を受け、本学の就職内定率として毎年報告している「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職内定率等調査」¹⁾を使用する。調査は文科省、厚労省からの実施要綱に沿って、調査対象を抽出した上で、卒業年次の10月から次年度の4月まで、2か月ごとに行い10月1日、12月1日、2月1日、4月1日時点での内定状況を表している。下記のデータは、今年度12月までの調査結果の数字と、過去5年同調査で報告した数字である。

図Iの「過去5年の内定率の推移」の2011年度の学生の就職内定率は、震災後、約7か月が過ぎた10月1日時点で84.2%、その後の12月1日時点の結果は89.5%であった。過去5年間の内定率と比較してもほぼ同等の数字で、被災地の大学であったにも関わらず、内定率からは震災の影響は見られなかった。

*) 連絡先：〒980-8576 宮城県仙台市青葉区川内41 東北大学高等教育開発推進センター chiva@he.tohoku.ac.jp

「内定報告」より

東北大学の場合、最終的な進路先状況の確定は、年度を越えた次年度の4月以降となる。各学部、研究科を通じ学生に進路状況調査の提出を求め、それをキャリア支援センターが取りまとめて最終確定するのが4月下旬である。この調査とは別にキャリア支援セン

ターでは、卒業後の進路が確定した学生に任意で「内定報告」を提出してもらっている。学生の任意による報告であるため毎年200名程度であるが、そのデータを利用し、1) 報告の時期、2) 報告の内容を前年と比較し検証する。

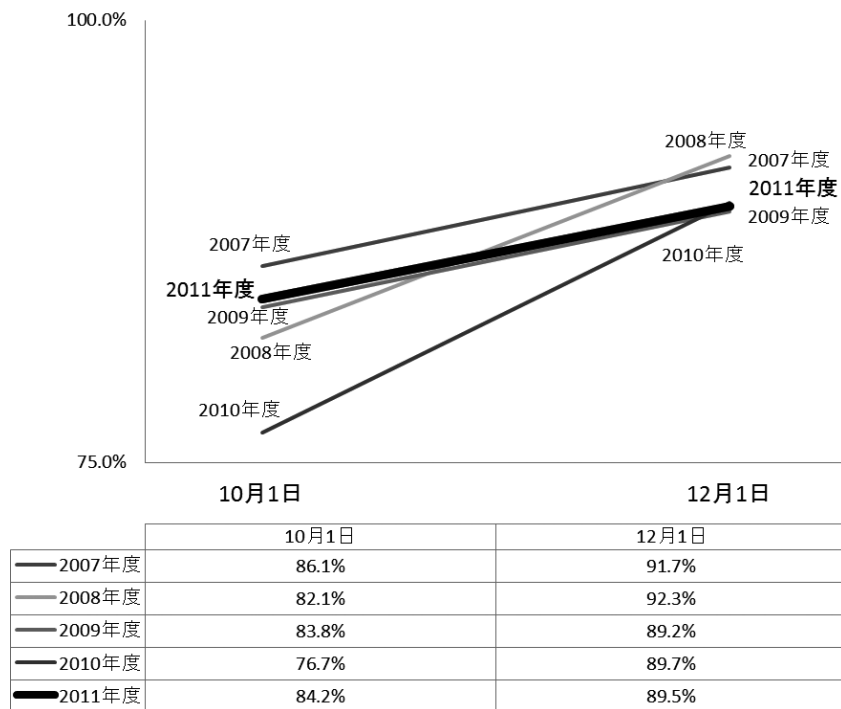
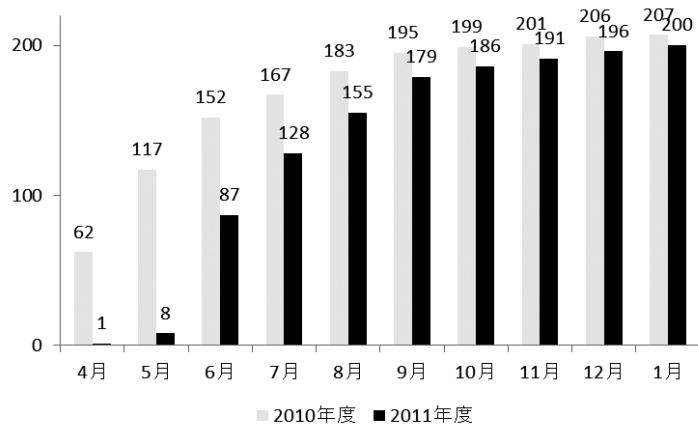


図 I 「過去5年の内定率の推移」



		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
2010年度	報告者数	62	55	35	15	16	12	4	2	5	1
	累計	62	117	152	167	183	195	199	201	206	207
2011年度	報告者数	1	7	79	41	27	24	7	5	5	4
	累計	1	8	87	128	155	179	186	191	196	200

図 II 「内定報告の推移」

図Ⅱ「内定報告の推移」は、内定報告の月ごとの報告件数と、その累計を示したものである。

月ごとの内定報告件数を見ると、2010年は4月の時点で62件の内定の報告があり、5月55件、6月35件、4月から6月までの三ヶ月間での累計が152件となっている。一方、2011年度を見ると、4月時点での報告は僅か1件、5月7件、6月に79件と前年以上の報告があったが、累計は87件で前年と比較して報告者数が半分程度（2010年度152件、2011年度87件）となっている。しかし、それ以降の報告件数は7月に41件、8月27件、9月24件と前年以上の報告件数があり、1月現在200件に達し、前年とほぼ同じ件数となっている。

また、内定報告の中の「内定先企業」「業界」から、2010年度も2011年度も進路先として、電力業界からの内定が減った以外に、大きな相違は確認できなかった。（電力業界については、震災後、企業によって採用を取りやめたことなどが影響したと想定される）

2010年度 メーカー（電機、化学、自動車、重工、食品・製薬）、金融、情報通信、商社、電力が上位

2011年度 メーカー（電機、化学、自動車、重工、食品・製薬）、情報通信、金融、商社、人材が上位

内定率、進路先業界・企業が過去とほぼ同様であったことについて、本学の学生の就職先の特徴が挙げられる。本学の学生の就職先企業の本社所在地としては東京の企業が多く、県内、東北エリア内の就職は少ない。学生が志望している企業が、今回の震災により何らかの影響を受け、採用数を減らす、または採用を取りやめるなどせず、企業側の採用自体に影響があまりなかったことがその要因と考えられる。

3. 震災の影響調査

東北大学キャリア支援センターでは、震災後、約5ヶ月が過ぎた8月中旬から9月上旬に掛けて、就職活動を行った4年生、博士課程前期2年生向けに「震災後の就職活動調査」を実施した。対象者人数は、キャリア支援センターの就職関連メーリングリストへ登録している456名で、学生のEメールアドレスに質問票を送り、Eメールにより回答を得た。質問の内容は、震災直後から1か月、3ヶ月、5ヶ月ごとに3月11日に

起こった東日本大震災が就職活動にどれくらい影響を及ぼしたのかを振り返ってもらい、震災が就職活動に与えた影響を自由記述も含め回答を得た。尚、回答数は126件（回答率28%）であった。

図Ⅲは、震災直後1か月後、3か月後、5か月に震災で受けた影響を、四件法評価（「とても影響があった」、「多少影響があった」、「ほとんど影響はなかった」、「影響がなかった」）で回答してもらったものの結果である。ここから読み取れることは、まず、震災直後は多くの学生が就職活動に何らかの影響受け（「とても影響があった 38.1%」、「影響があった 57.1%」）、そして、時間が過ぎるとともに、影響は減り、震災後5ヶ月の時点では、影響がほとんどなくなったことである（「とても影響があった 0%」、「多少影響があった 7.1%」）。

図Ⅳおよび図Ⅴは、「震災が影響した進路変更」について聞いた質問への回答結果である。

質問は、①「震災後に、震災が理由で進路の変更を検討したか?」、②「震災後に、震災が理由で進路変更をしたか?」について聞いている。

震災の影響で「進路変更を検討した」学生は18.3%、約5人に1名が進路変更を検討したと回答している。実際に「進路の変更をした」と回答した学生は4.8%となっており、震災後、進路変更の検討はしたが、結局、進路を変更した学生は少なかったようである。

「進路変更を検討した学生」の自由記述によるコメントは、

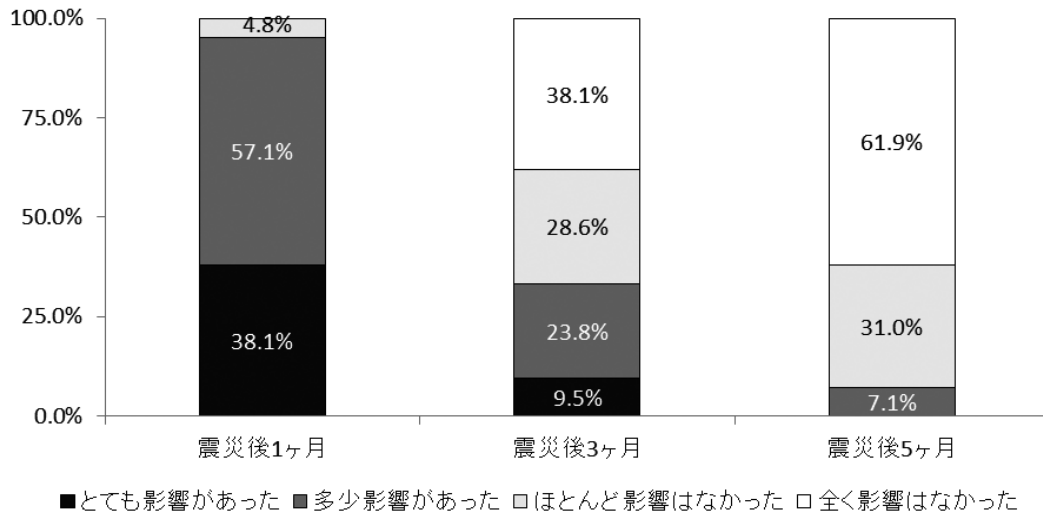
- ・「震災前までは、「どんな仕事をしたいか」、「成し遂げたい夢とは」、という「自分のこと」しか頭にありませんでした。ですが、震災後は「家族も大事にしたい」と考えるようになりました（環境科学研究科）」
- ・「震災後は、実家の近くで就職をしようと少し考えた（法学部）」
- ・「数週間、震災復興ボランティアを行ううちに、このままここで働こうかと思った（工学研究科）」など、具体的な進路変更というよりは、震災の影響により、働くことへの価値観が多少揺れ動いたようで

ある。

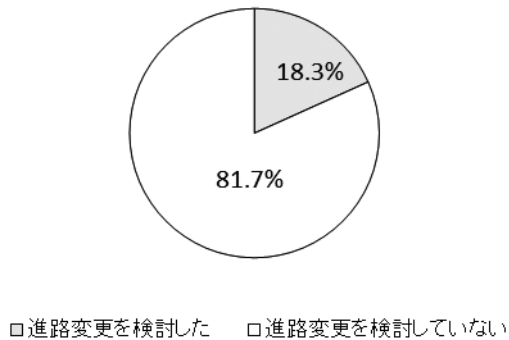
- 一方、実際に「進路変更をした学生」のコメントは、
- ・「原子力系専攻で、原子力業界に行こうか迷っていたので、行かないという決め手になった（工学研究科）」
 - ・「震災後、それまで選択肢に入れていなかった公

務員を目指すことにした（理学研究科）」

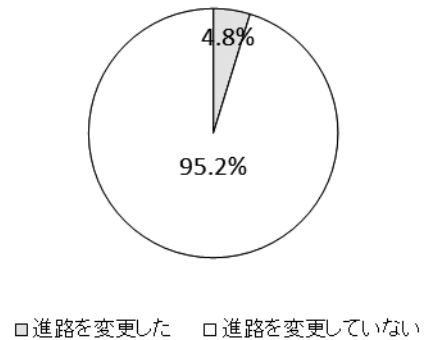
「震災後の就職活動調査」の結果とは別に、「就職相談」を通じての聞き取りも行ったが、震災後に、震災の影響で進路志望変更した学生はほとんどいなかった。



図Ⅲ 「震災後（1ヶ月～5ヶ月）の影響」



図Ⅳ

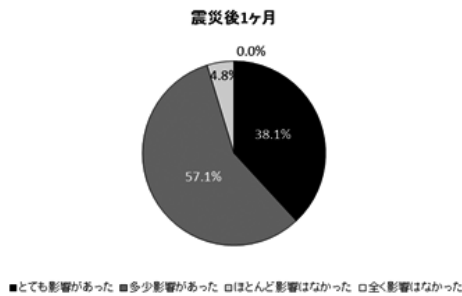


図Ⅴ

4. 震災後の学生の就職活動

ここでは、「震災後の就職活動調査」アンケートの結果をもとに、学生の自由記述でのコメントなども参考としながら、具体的な就職活動への影響について、1ヶ月、3ヶ月、5ヶ月ごとにまとめた。

震災後1か月間の影響（～4月）



震災直後から1か月の間、アンケート回答者の95.2%が「とても影響があった(38.1%)」、「影響があった(57.1%)」影響があったと回答している。

具体的な影響を見てみると、

◆震災直後の不安・意欲の低下

- ・「震災直後、不安で就職活動に気持ちが向かなかった(理学部)」
- ・「震災による漠然とした不安から就職活動に身が入らなかった(理学研究科)」
- ・「震災直後は、被害の甚大さを知るにつれて就活への意欲なんていうものは正直無くなっていました(経済学部)」

震災直後、学生によっては就職活動を行う余裕がなくなるなど意欲の低下があったと回答している。

◆就職活動中に起きた地震の影響

一部の学生は就職活動を行っている時に地震が発生し、

- ・「筆記試験中に地震が起き中止となった(生命科学研究科)」
- ・「地震により説明会会場へ行けなくなった(文学部)」

中には、

- ・「東京で説明会に参加している途中で地震が起き、帰宅が困難となった(経済学部)」

など、困難な状況に陥る学生もいた。

◆インフラ不通による影響

震災直後から、主な交通手段である鉄道が全線で不通となり、物理的な移動が制限された。それによる就職活動への影響として、

- ・「交通手段の確保が大変でした(経済学部)」
- ・「交通手段が寸断され移動ができず、志望企業の面接を受けられなかった(工学研究科)」
- ・「進んでいた面接をキャンセルせざるをえなくなった(理学研究科)」
- ・「web適性検査仙台会場が再開していないため、新幹線や東北自動車道が復旧していない中で東京までweb検査を受けに行った(経済学部)」

交通機関の影響以上に、インターネット等の情報インフラの寸断が学生の就職活動に大きな影響を及ぼしていた²⁾。

- ・「震災の影響でEメールが確認できず、確認できた頃には、すでに選考のお知らせが届いてから3週間が経ち、連絡したが再受験はできなかった(文学部)」
- ・「PCや携帯が使えない間にエントリーシートの提出や面接の申し込みがあり、受けたい企業を受けられなかった(理学研究科)」
- ・「連絡がつかない間に「選考辞退」と見なされた(医学系研究科)」

情報インフラの不通による影響で、学生によっては、企業からの情報が得られず、また、企業への連絡ができなかったため、採用選考を受けることができなかった。

現在の就職活動では就職情報サイトが必要不可欠のツールとなっており、就職活動は就職情報サイトへの登録から始まり、企業からの採用関連情報や、個別の試験案内などは就職情報サイトを通じて行うのが一般的であり(小杉2007)、情報インフラの不通によりインターネット等が利用できず、就職活動に影響が出たことは、想像しやすいことである。

◆採用活動の延期による影響

震災後1ヶ月に学生が感じた影響として、最も多かった内容が「就職活動の中断、延期、再開」に関するものであった。

- ・「震災後、一時、何もすることがなくなった（工学研究科）」
- ・「就職活動が延期し、モチベーションを保つのが大変であった（経済学部）」
- ・「見学会の中止や延期、選考開始時期の延期等により3月の予定が空いてしまった（工学研究科）」

など、今後不安を抱き、中断によって緊張感の維持ができない状況に学生はおかれた。

就職活動中断・延期の背景について述べれば、震災による何らかの理由で学生自身が就職活動ができなかったわけではなく、企業側の配慮と、政府、大学側からの働きかけによって大手企業中心に就職活動が中断・延期となったのであった。

その状況を簡単に説明すると、震災後、日本経団連（以下、経団連）が被災者学生への配慮として3月15日に「2012年入社対象者の採用選考活動について」³⁾を発表した。さらに、政府からは3月22日に厚生労働大臣・文部科学大臣連名で、主要経済団体など（258団体）、求人情報事業所団体に要請⁴⁾があり、翌3月23日には国立大学協会から「2012年入社対象者の採用広報活動及び採用選考活動等について」の要望⁵⁾が出された。その結果、経団連や経済同友会などに加盟している大手企業の多くが採用選考の延期を決定したのである。

しかし、すべての企業が採用を延期したわけではなく、経団連などに加盟していない企業や、加盟している企業の一部には、震災後も採用スケジュールを当初の予定通り実施する企業もあり、企業による対応が異なっていたため、学生側に混乱が生じた⁶⁾。

◆企業の採用（延期）対応の違いによる影響

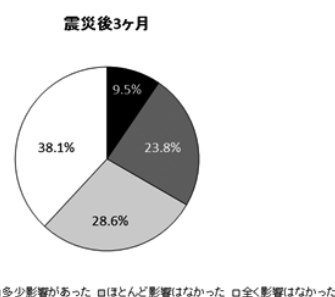
企業によっては、採用延期の判断は、経営側である企業の上層部で行われたが、人事側としては「他社より先に内定を出さないと優秀な人材は確保できない」などの理由や、「就職難といわれる中、先延ばしにすると不安になる学生が多いかもしれない」などの理由

から採用活動を継続していた。

- ・「落ち着いた頃（4月）には、採用選考が終了していた（理学研究科）」
- ・「被災地のみ別選考となり、ネットなどの情報ではすでに内定が出始めていて不安になった（工学研究科）」
- ・「選考スケジュールが大幅に遅れるとともに企業ごとに再開の足並みがバラバラであったため、長期間にわたって就職活動を行う必要があった（経済学部）」
- ・「採用を遅らせた企業とそうでない企業に別れたために、企業を絞らざるを得なかった（経済学部）」
- ・「中止は震災によって一斉に発生しましたが、一方で再開されるタイミングは企業によってまちまちだったため、震災がなかった場合と比べると接触できる企業の数に限られた感があります。（農学研究科）」
- ・「部活動との兼ね合いで、5月下旬以降に面接を予定していた企業の面接を受けることが出来なかった（経済学部）」

企業ごとに異なる採用継続・延期の対応について、学生側からすると不明確・不確定の状況で行われたと感じ、一部では不安や不信を感じていたようであった。

震災後3か月後の影響（～6月）



震災後3ヶ月の時点で、就職活動への影響あったと答えた学生は33.3%（とても影響があった（9.5%）、影響があった（23.8%））と2か月前より大幅に減り、「全く影響はなかった」と回答した学生が38.1%となっている。

この時期には、延期していたほとんどの企業が採用活動を開始し、大手企業で内定を出し始めた時期であった。

◆就職活動再開による影響

数か月遅れで、再開された就職活動について学生のコメントは、

- ・「企業側の採用再開後、スケジュールを再度組み直すのが大変だった（文学部）」
- ・「東京在住ではないので、予定が分からないと宿の予約をすることに影響が出た（経済学部）」
- ・「3月以降避難も含めて完全に東京に滞在したため、震災がなければそこまで東京にはいなかったところが大きく変わったと感じている（教育学研究科）」
- ・「実家に避難していたので、就職に使っていた資料が手元になかったため、再開後の準備がたいへんだった（文学部）」
- ・「受けようと思っていた企業の選考が2ヶ月遅れ、結局受けずに就活を終えた（法学部）」
- ・「エントリーシートの提出期限が延長されたり、企業の採用活動が打ち切りになったため、影響を受けました（農学研究科）」
- ・「例年の就職活動と業界ごとの選考時期が大きくずれ、当初の計画ほど希望企業を受けられなかった（医工学研究科）」
- ・「選考が延期になった企業がほとんどであり、予定していたスケジュールを変更せざるを得なかった。そのため、受験したであろう企業をほとんど受けることなく、就職先を決定した（農学研究科）」
- ・「採用活動が再開すると、同一企業でも面接の間隔が非常に短く、一日に複数回同一企業の面接を受けることが多々あった（経済学部）」

例年4月に始まる採用選考が、採用活動延期に伴い、おおよそ例年より1か月から2か月遅くなっていたが、6月になると、前述した「内定報告」件数が増え始めた。学生の多くがこの時期に内定を獲得し就職活動は終焉を迎えたことが確認できる。

◆就職活動を再開することへの不安

企業の採用活動が再開されたものの、一部の学生は就職活動を再開することへの戸惑いを覚えていたようである。

- ・「被災した就活生がいる中で、就活を続けるとい

うことの「後ろめたさ」があった（文学部）」

- ・「周りが何も変わらない中、就職活動を再び始めることが辛かった（経済学部）」

◆選考辞退・重複内定・内定辞退

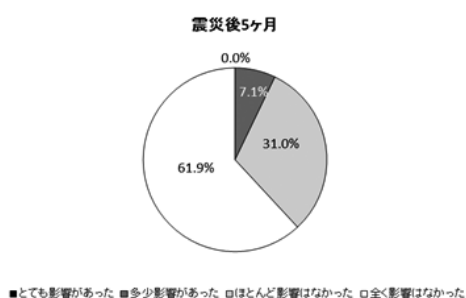
企業側の採用時期の延期により学生の就職活動期間が長くなり、さらに、採用時期を予定通り4月に実施した企業、震災に配慮し、数ヶ月程度遅らせて、採用活動を開始した企業など様々な状況下で、新たな相談が増えた。それは、内定辞退の相談である。

学生の自由記述のコメントからも、

- ・「会社間での措置がばらばらだったため、4月に面接を受けた会社に受かったため、5、6月の会社の面接を受けてみたいと思いつつも、その会社に行くことを決めざるをえなかった（薬学研究科）」
- ・「6月に第一希望の企業の面接があり、4月に内定をもらった企業を辞退することになった（理学部）」
- ・「内定を頂くタイミングがばらついたために、数か月前に頂いた内定を辞退する際軋轢が生じた（経済学部）」
- ・「結局、6月には就職活動を行わず、最初に内定した企業へ就職することに決めた。しかし、内定先を決める際の意思決定に何かしらの変化があったかもしれないと思う（経済学部）」
- ・「企業側の採用延期で就職活動を延期したが、内定辞退した企業から被災地の配慮をしたのに、などと言われ困惑した（法学部）」

内定辞退に関する就職相談は、例年の1.5倍程度寄せられた。学生としては、先に選考が始まる企業から内定を獲得し、その後、震災以前から志望していた企業が遅れて採用活動を再開し、厳しい選択を迫られていたようである。

震災後5か月後の影響（～8月）



震災後5ヶ月の時点で「影響があった」は7.1%となり、「ほとんど影響がなかった(31.0%)」、「全く影響がなかった(61.9%)」となっている。この時期には、学生の就職活動は平時に戻ったようである。

◆就職活動の長期化による影響

企業の採用活動が遅延され、それに伴い進路決定時期が遅れたことにより、特に理系の大学院生において研究活動に影響が出ている。

学生の自由記述のコメントでは、

- ・「震災による影響で、ほとんどの選考が2ヶ月程度後ろに倒れて、5、6月に面接のピークになった。これにより、研究活動にかかる時間が圧倒的に少なくなり、修了までのスケジュールが狂ってしまった（農学研究科）」
- ・「就職活動は、第一志望の企業に内定を得たので影響は感じていないが、研究の進捗状況については影響を感じている（工学研究科）」

など、震災の影響は、直接、就職活動へ影響があったことに加え、就職活動の長期化により、その後の学業・研究など間接的な影響もあったことがわかる。

5. さいごに

本稿での調査対象は被災地の学生ではあるが、あくまで、東北大学の学生を対象とした限定的な調査結果である。就職状況は被災地エリアの大学の特徴などによって、震災から学生が受けた影響や、内定率などは異なっているだろう。また、このような調査の限界として、東北大学でもすべての学生を調査した結果ではないことを述べておかなければならない。就職内定率調査や、震災アンケートでは確認できない学生が存在しており、それらの学生への影響については、すべて

を正確に把握はできていない。

今後の調査としては、学生の属性、所属学部研究科、志望進路さらには学生の特徴などを踏まえた分析も必要であり、加えて、震災の影響とキャリア形成の視点から考えると、今年度就職した学生に継続的な調査を実施していくことにより、さらに明らかになることもあるだろう。それが被災地の大学に課された使命であると考えている。

最後に、今回、多くの学生から調査への協力を頂いた。特に、震災後数か月過ぎた時点で過去を振り返り、感想コメントなどをいただくことにより、震災後の就職活動の具体的な影響が明らかにできたと考える。協力いただいた学生には、この場を借りて感謝を述べたい。

注

- 1) 「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職内定率等調査」は、算出方法、算出計算式などを文部科学省、厚生労働省によるガイドラインに従い学生を抽出し内定率として報告している。内定率のデータは、すべての学生の就職状況を反映している数字ではないが、内定率の算出方法は毎年同じであり、年度比較として利用している。
- 2) 東北大学が学生に配布しているメールアドレスも震災直後から一部使用停止になり、就職活動用に利用していた学生がメールを利用できない状況にあった。
- 3) 3月15日、日本経済団体連合会（以下、日本経団連）により「2012年入社対象者の採用選考活動について」が発表され、震災により、被災、影響を受けた学生への書類提出期限の延長など配慮をすることが示された。さらに、4日後の3月22日には「追加要請事項」として、被災地域等の学生の採用選考日程の延期や、特別な採用機会の設定、複数回の選考機会の確保、エントリーシートの提出締め切りの延長のほか選考開始時期も含めた全体的なスケジュールの見直しなど、企業各社の状況に応じた最大限柔軟な対応の要請があり、これにより、多くの経団連所属企業が採用時期の延期を決めた。
- 4) 「東北地方太平洋沖地震により被害を受けた新卒者等への配慮に関する要請書」の内容は以下の通りであ

る。①採用内定を出した方が入社できるよう最大限努力すること、②入社予定日などは柔軟に取り扱うこと、③エントリーシートの提出期限を延長することを含め、柔軟な対応を取ること、④震災の影響を受けた学生・生徒を積極的に採用すること。さらに、就職情報提供会社に対し（インターネットの就職情報サイトで、震災の影響を受けた学生等を積極採用する企業の特集を組むなど、皆様の就職に最大限協力するよう）要請がなされている。

- 5) 3月23日に社団法人国立大学協会（以下、国大協）は「2012年入社対象者の採用広報活動及び採用選考活動等について」として経団連、日本商工会議所、経済同友会、全国中小企業団体中央会、日本就職情報出版懇話会に対し、震災により、被災地大学の建物・設備が甚大な被害を受け、情報インフラが利用できないため、企業にはインターネット以外の広報活動の工夫、採用活動の時期の後ろ倒しなど、被災した学生が就職活動で不利にならないよう配慮してほしい旨の要望を行った。
- 6) 震災後の企業の採用活動には、大きく分けて1) すべての採用選考を延期した企業、2) 被災地のみ別日程にした企業、3) 震災に関係なく当初のスケジュールで実施した企業、4) 当初の予定通り実施し、状況に応じて採用選考を追加した企業、4つのタイプがあった。

